

国土交通省の取り組み等について

平成25年2月26日

インフラ海外展開に関する国土交通省の取組み

アジアをはじめとする海外の成長を取り込むため、官民が一体となって海外のプロジェクト獲得に努める。具体的には、「川上」である構想段階からのプロジェクト参画、トップセールスの展開、総合力を活かした多様な案件形成等を推進する。我が国規格の国際標準化などソフトインフラの積極的な展開等も実施する。

「川上」からの参画・多様な案件形成

政治のリーダーシップによる官民一体となった**トップセールスの展開**や**案件形成**等を更に推進

- ▶ トップセールス等相手国政府とのハイレベル協議、シンポジウムの開催、相手国要人・政府行政官の招聘等を実施
- ▶ 構想段階から、官民連携による案件形成、コンソーシアム形成等の支援、官民による海外PPP協議会の開催等を実施



平成25年2月 高速鉄道セミナー



平成25年2月
海外水インフラPPP協議会

ソフトインフラの積極的な展開

我が国の技術・システムの**国際標準化**や**相手国でのスタンダード獲得**等ソフトインフラの海外展開

- ▶ 国際機関・標準化団体へ積極的な参画、我が国提案への賛同国増加に向けた働きかけ強化
- ▶ セミナー・研修開催、専門家派遣等を通じた日本規格の理解・普及促進



平成24年7月
ISO(国際標準化機構)水のワークショップin神戸

資金調達等による支援

資金調達、相談窓口の設置等により我が国企業の海外展開を支援

- ▶ JBIC(国際協力銀行)の投資金融等による融資、NEXI(日本貿易保険)による債務保証等をアレンジ
 - 2010年 先進国向け投資金融の対象に高速鉄道、都市鉄道、水分野等を追加
 - 2011年 先進国向け輸出金融(高速鉄道、都市鉄道、水分野等)を追加
- ▶ 民間企業からのトラブル相談窓口として「海外建設ホットライン」の設置や、事業監理セミナー等を実施
- ▶ 二国間対話等を通じたビジネストラブルの解決支援



平成24年9月 日ベトナム
事業監理・建設プロジェクトセミナー



平成24年7月 日カンボジア
安全・品質管理セミナー(現地視察)

目的

アジア等の成長の果実を取り込むための日本の強みを活かしたインフラ海外展開について、これまでの取り組みを評価・検証した上で、今後の課題を洗い出し、課題克服に向けた戦略及びそれらを実現するための具体的施策をとりまとめることを目指す。

スケジュール

- 5月24日 第1回:懇談会設置、これまでのレビューと論点整理
- 6月 4日 第2回:前回の議論を踏まえ、施策の方向性について
- 6月13日 第3回:中間とりまとめ(案)について
- 6月22日 中間とりまとめ公表
- 7月31日 第4回:海外事例に基づく検討 等
- 11月13日 第5回:海外事例に基づく検討 等
- 12月26日 第6回:最終とりまとめ(案)について

委員

- ◎ 家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授
- 大橋 忠晴 日本鉄道車両輸出組合理事長
(川崎重工業(株)会長)
- 小澤 一雅 東京大学大学院工学系研究科教授
- 木村 恵司 一般社団法人不動産協会理事長
(三菱地所(株)会長)
- 小林 栄三 海外港湾物流プロジェクト協議会座長
(伊藤忠商事(株)会長)
- 住川 雅晴 一般社団法人海外水循環システム協議会理事長
(株)日立製作所顧問)
- 清野 智 海外鉄道推進協議会会長
(東日本旅客鉄道(株)会長)
- 竹中 統一 一般社団法人海外建設協会会長
(株)竹中工務店社長)

※ ◎:座長

(五十音順・敬称略)

これからのインフラ・システム輸出戦略

基本的考え方

三つの意義

新興国等の成長の取り込み

活力を維持するためのフロンティア

将来にわたり繁栄し、世界で尊敬される国

四つのポイント

1. 相手国の風土、文化等の尊重

- 相手国が真に必要なものを提供するには、相手国の風土、文化等を理解し、尊重することが必要。
- 我が国の経験を伝え長期的な視点から提案することも必要。

2. システム思考のソリューション提案

- 現地ニーズに適い、また我が国企業の利益にも適うようなソリューションを提案する能力が必要。

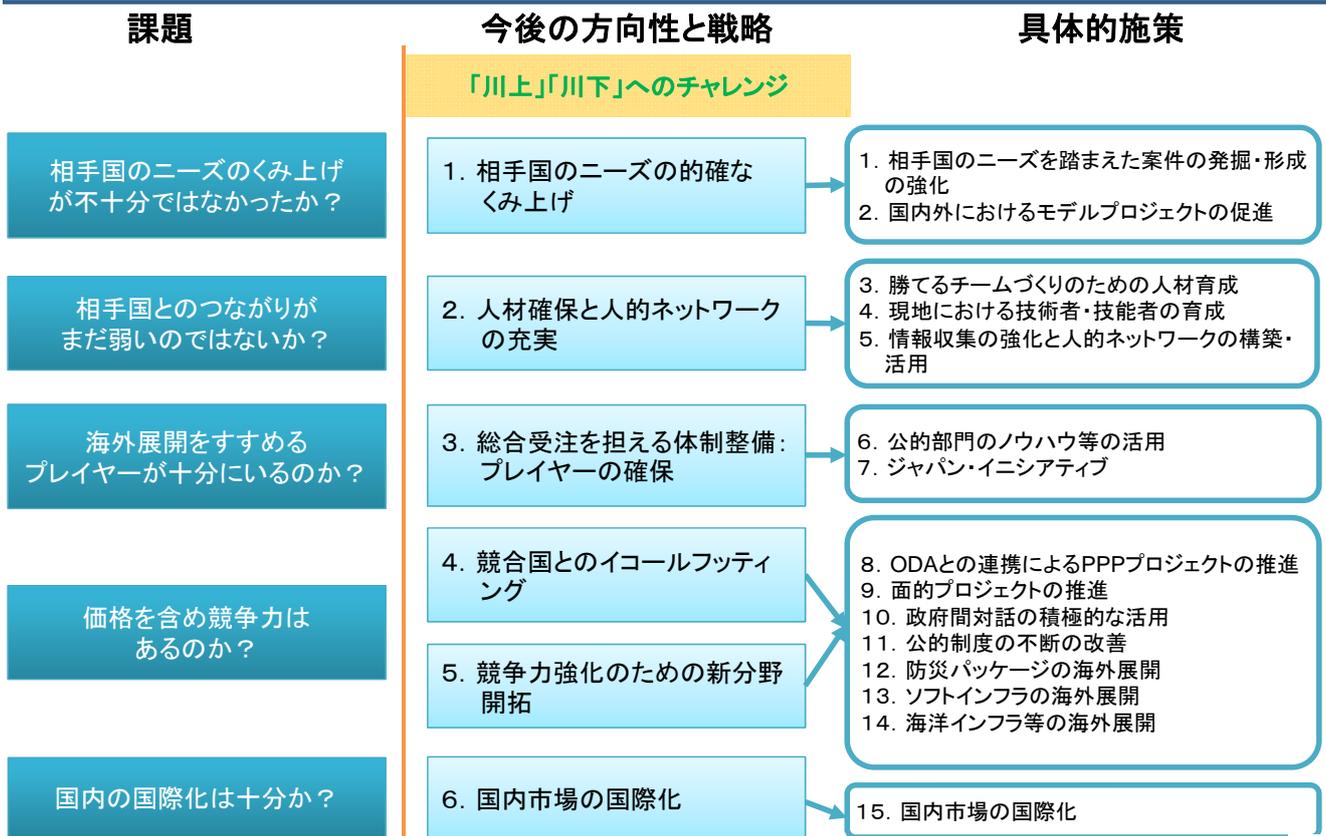
3. グローバル・ローカルな人材の確保・育成

- 国際標準を熟知しプロジェクトを指揮・管理する能力を持つグローバルな人材と、現地の文化等を理解し尊重することができる現地に根付いたローカルな人材の双方が必要。
- グローバル・ローカルな人材とも、経験・ノウハウが必要。とりわけ、ローカルな人材は現地との密な人的ネットワークが重要。
- 現在活躍中の人材の能力向上、計画的な人材採用・養成、留学生の活用・登用が重要。

4. 産学官の連携と役割分担

- 関係省庁・関係機関が連携・協力して、相手国政府に対する働きかけや制度整備支援、公的金融等支援措置を実施。公的機関に蓄積された人材・ノウハウの一層の活用等が必要。
- 政府は、プロジェクトのリスクを軽減するため、貿易保険等の制度に加え、相手国政府との間で、交渉・要請を実施。
- 企業は、人材育成、体制整備等により、能力を一層強化して、プロジェクトの提案・獲得・実施にあたる。
- 官民相互の連絡を緊密にして、政府は企業のニーズを把握することが必要。

新たなステージへの展開 戦略と具体策



インドネシア・ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)

- インドネシアの持続的な成長実現のため、日本企業の活動が集中し、投資誘致の潜在力が高いジャカルタ首都圏地域を「投資促進特別地域(MPA)」として位置付け、日本・インドネシア両国政府及び民間企業の代表等の参加のもと、同地域の投資環境をハード(インフラ整備)・ソフト(制度面での投資環境改善)の両面から集中的に改善する取り組みを実施中。
- 2010年12月に両国政府間で協力覚書を締結し、2012年10月にマスタープラン策定。2013年までの早期実施事業の着工等に向け調整中。

《優先事業》2020年までの完工を目指す (早期実施事業18事業を含む45事業)

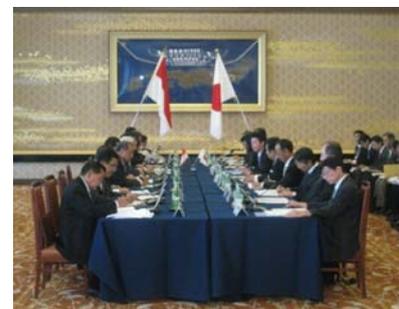
- 〈道路事業〉
- ジャカルタ外環道路
 - ジャカルタ首都圏への高度道路交通システム(ITS)の導入
 - 第二チカンベック有料道路
 - 新空港へのアクセス道路

《早期実施事業》2013年末までの着工を目指す (18事業)

- 〈道路事業〉
- チラマヤ新港へのアクセス道路
 - ジャカルタ東方工業地域内の道路網の改善
 - ジャカルタ首都圏の道路網の改善

《フラッグシップ・プロジェクト》MPAの象徴的プロジェクト (5事業)

- 〈道路事業〉
- フラッグシップ・プロジェクトである「チラマヤ新国際港整備事業」は、「チラマヤ新港へのアクセス道路」等の周辺インフラも含めた開発によりジャカルタへの物流の集中を緩和し、首都圏の産業クラスター整備に貢献するもの



MPA第3回運営委員会
(2012年10月9日、於東京)

日本側：玄葉外務大臣、インドネシア側：ハッタ経済担当調整大臣が共同議長を務め、MPAマスタープランを承認(国土交通省からは、長安副大臣が出席)

政治のリーダーシップにより、相手国政府等のキーマンに直接的に働きかけ

ベトナム交通運輸省副大臣の招聘

平成24年3月、ベトナム交通運輸省ドン副大臣を招聘し、高速道路視察等を実施。国土交通省への表敬訪問時には、津島国土交通大臣政務官からトップセールスを実施。

<概要>

- ・招聘期間：平成24年3月26日(月)～30日(金)
- ・主な行程：首都高速道路、新東名高速道路等の視察
国土交通省への表敬訪問 ほか



新東名高速道路の視察

インド道路交通閣外大臣の来日

平成24年7月、インド道路交通省プラサダ閣外大臣が来日。日本の道路の視察していただくとともに、奥田副大臣よりトップセールスを実施。

<概要>

- ・来日期間：平成24年7月12日(木)～15日(日)
- ・主な行程：ITSに関する意見交換・走行体験
東京外環(西大和団地)視察 ほか



立体道路制度を活用して整備された東京外環自動車道と西大和団地を視察
(左下写真：真ん中がプラサダ閣外大臣、右上写真は外環道と西大和団地)

道路分野におけるセミナーの開催

平成24年度においては、ベトナム、ミャンマー、インドネシア等との間で、道路分野のセミナーを開催し、道路に係る我が国の技術・経験等の紹介、意見交換を実施。

第6回ベトナム 高速道路セミナー

- 日程：平成24年10月29日
- 開催地：名古屋
- 概要：高速道路整備における先進技術とITSをはじめ、維持・管理、休憩施設、橋梁の施工技術等の道路関係技術や、ベトナム道路交通インフラへの協力・参画について紹介し、意見交換を実施。



日ミャンマー 道路技術ワークショップ

- 日程：平成24年
12月10日、12日
- 開催地：ミャンマー国
ネピドー、ヤンゴン
- 概要：道路分野における管理運営、橋梁、舗装や交通安全に加え、ITS技術について紹介し、意見交換を実施。



日・インドネシア 道路・下水道セミナー

- 日程：平成25年1月28日
- 開催地：インドネシア国
ジャカルタ
- 概要：インドネシアからの道路整備の現状説明の後、日本の道路技術全般を紹介。さらに、高速道路の建設技術、橋梁・舗装、斜面安定・軟弱地盤対策等の技術について紹介し、意見交換を実施。



目的

○我が国の技術の優位性やノウハウ等を受注につなげていくため、相手国の潜在的ニーズを的確に捉え、その実現に必要な技術・ノウハウを目に見える形で示す。
 ○そのためには、我が国の技術を認識してもらえよう先導的なプロジェクトを実施し、実績を作ることが必要。

実施内容

途上国等の実情にあった日本の優れた道路関係技術・システム（高度道路交通システム（ITS）、橋梁点検システム等）の普及を図るため、海外においてモデル事業を実施したり、一つの国で実用化された日本の技術を、他国へも普及させる取り組みを行う。

【実施内容イメージ】

- ①対象国のニーズに対応したモデルプロジェクトの構築
 - ・プロジェクト実施箇所の検討及び選定
 - ・技術的な課題の抽出及び改良
- ②相手国関係機関等との調整
- ③モデルプロジェクトの実施・運用
- ④実施したモデルプロジェクトの評価・分析
- ⑤普遍的な日本の技術の今後の展開に向けた検討

【対象システムのイメージ】

- ITS（道路交通情報システム）
- 舗装点検システム
- 橋梁点検システム
- 非破壊検査システム
- など

国別ワーキンググループ一覧

国名	名称	対象プロジェクト
ベトナム	①ベトナム南部	南北高速道路（ホーチミン～ゾウザイ間）運営・維持管理事業
		ビエンホア～ブンタウ高速道路事業
	南北高速道路（ミトワン～カントー間）高速道路事業	
②ベトナム北部	南北高速道路（ファツヴァン～カウゼー間）高速道路事業	
	マイジック～ノイバイ高速道路事業	
③ベトナムITS	南北高速道路（ホーチミン～ゾウザイ間）等のITS事業	
インド	④インド・ハイデラバード	ハイデラバード外環道路
	⑤インド・ITS	ハイデラバード外環道路等のITS事業
インドネシア	⑥インドネシア・タンジュンプリオク	タンジュンプリオク港アクセス道路
	⑦インドネシア・ジャカルタ	ジャカルタ外環高速道路（チリンチン～チビトン間）
	⑧チラマヤ新港 アクセス道路	チラマヤ新港へのアクセス道路
	⑨第二チカンパック高速道路	ジャカルタ東部工業地域へのアクセス道路
フィリピン	⑩フィリピン	南北高速道路連結道路プロジェクト
トルコ	⑪トルコ	北マルマラ自動車道路プロジェクト

JEXWAYの取り組み

第4回 海外道路PPP協議会

平成25年 2月26日

日本高速道路インターナショナル(株)
Japan Expressway International Co., Ltd.



Japan Expressway International Co., Ltd.

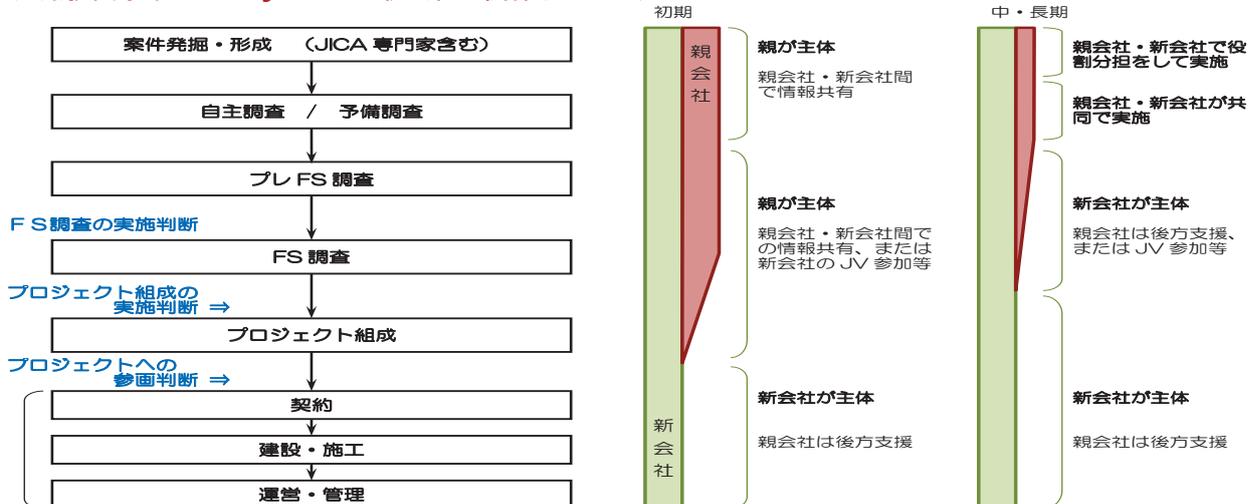
1

JEXWAYのビジネス領域

【親会社との棲み分け】

- 道路投資事業に関連する業務(調査を含む)は、JEXWAYが主体となって実施。(JV組成等について親会社の支援を考慮)
- 親会社は、国際貢献・国際協力に関連する業務および投資事業に関連しない技術コンサルティング業務を実施。

道路投資事業におけるJEXWAYと親会社の関係(イメージ)



※ 親会社・新会社の合同会議を設置し、実務者レベルの情報共有・連絡調整を図る。

- ◆ 親会社において現在進行中のプロジェクトについては、そのまま進めていくが、適切なタイミングにおいて新会社への移譲を検討(ベトナム案件)

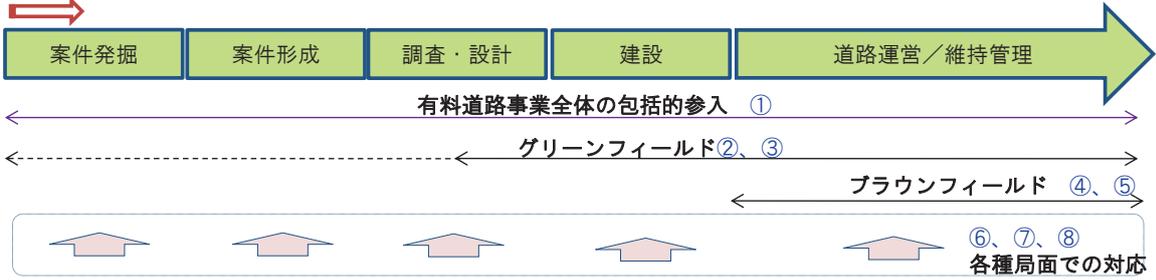


Japan Expressway International Co., Ltd.

2

JEXWAYの参入形態

事業の流れ（時間軸）



<新会社の事業参入形態の例>

- ① 道路事業全体の包括的実施： 案件発掘から建設、運営まで
- ② PPP手法によるグリーンフィールド参入
- ③ PPP手法を活用したODAとの合併施工 ⇒薄皮方式など
- ④ PPP手法によるブラウンフィールド参入
- ⑤ ODA事業へのPPP手法を活用したO&M参入 ⇒ODAで建設された道路のO&Mへの参入
- ⑥ 既存事業への参画（Ex. 一部資本買収による経営参加）
- ⑦ 事業参入企業に対するアドバイザー展開（⑥とのコンビネーションも有）
- ⑧ コンサルティング業務

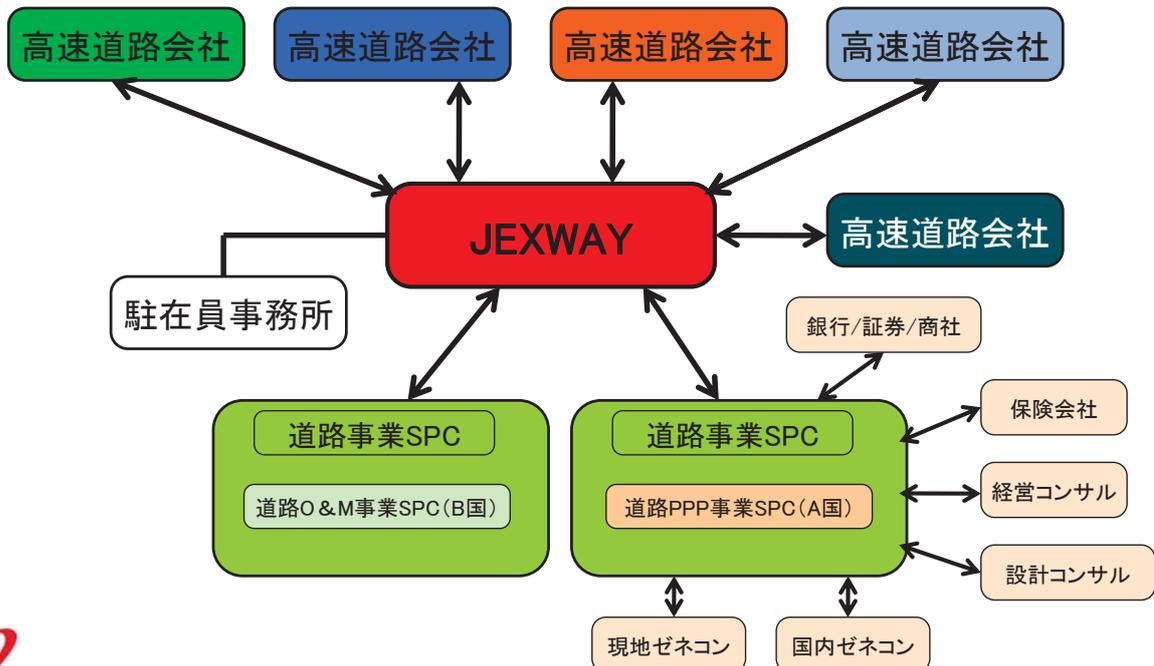
上記の各ステップで、内外のパートナー企業との連携による展開も模索していく
 （既存のパートナー会社の例 PLUS社：中日本、Jasa Marga社：西日本&MEX、EXAT社：MEX&HEX など）



Japan Expressway International Co., Ltd.

海外道路事業のビジネスモデル（1）

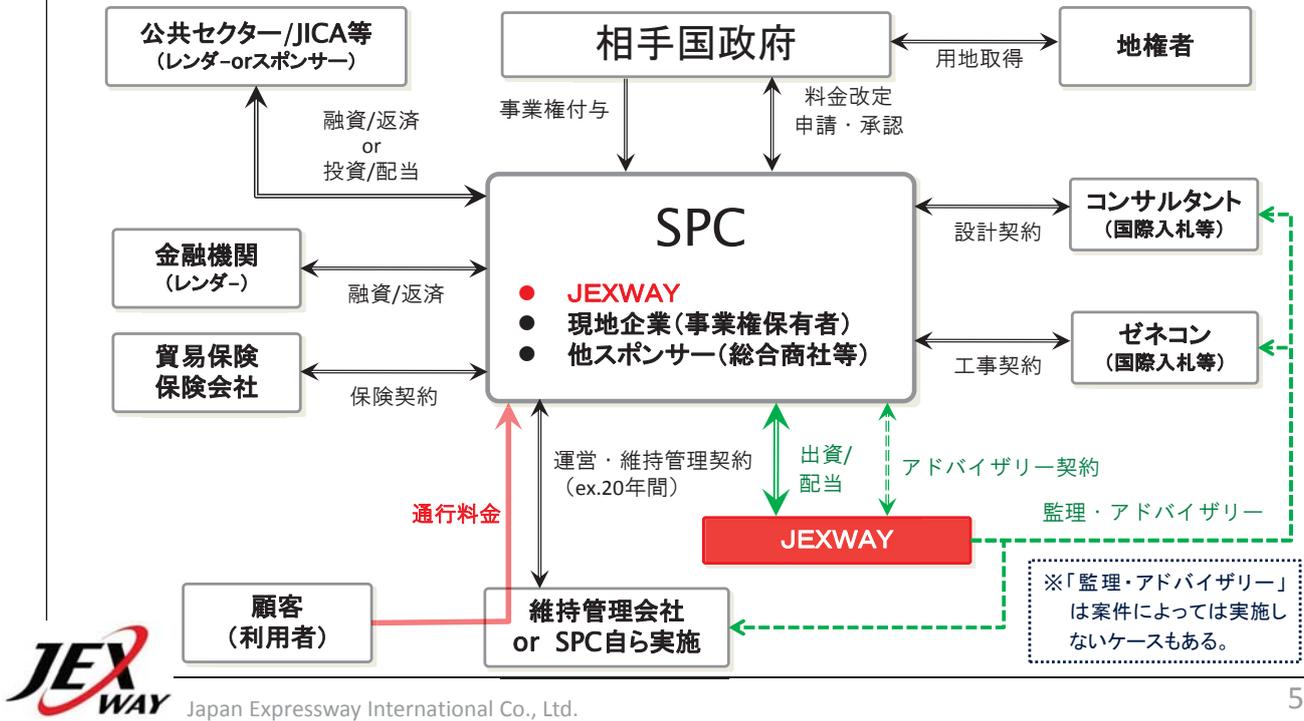
◆各高速道路会社は海外事業新会社を通じて道路事業SPCへ投資する



Japan Expressway International Co., Ltd.

海外道路事業のビジネスモデル（2）

プロジェクト関係者相関図



道路投資事業

道路投資事業の実現に向けた事業展開

次の道路投資事業について、案件の実現に向け積極的な展開を図ると共に、新たな形態や他地域のプロジェクト案件発掘・形成についても進めて参ります。

対象国	案件名	状況
ベトナム	ファツヴァン-カウゼー高速道路	JICA PPP調査完了 越国政府内調整中
	ビエンホア-ブンタウ高速道路	JICA PPP調査実施中
インドネシア	チマンギーチピトン高速道路	JICA PPP調査応募中
	チラマヤ新港アクセス道路整備事業	JICA 開発調査実施中
	第二ジャカルタ～チカンベック高速道路整備事業	METI 調査実施中
カンボジア	国道4号拡幅事業	国交省予備調査応募中
モンゴル	新ウランバートル国際空港アクセス道路整備事業	METI 調査実施中 JICA PPP調査応募中

海外機関との技術協力に係るMOUの締結

◆ 締結済み機関

① フィリピン国 公共事業道路省(DPWH)

締結日：2012年5月10日

協力範囲：高速道路に関する以下の項目

- ・ 道路計画、整備及び資金調達
- ・ 道路建設、運営、維持管理
- ・ 道路関連施設の設置・管理
- ・ ITS、交通管理及び道路安全
- ・ トンネル技術
- ・ PPP

協力内容：情報交換、人事交流、道路プロジェクトの形成・実施に関する協力及び技術共有の促進

② カンボジア国 公共事業運輸省(MPWT)

締結日：2012年7月10日

協力範囲：幹線国道に関する項目(項目はフィリピンDPWHと同様)

協力内容：(協力内容も上記と同様)

※ 2013年3月 MPWTと共同でセミナーを実施予定

③ ミャンマー国 建設省(MOC)

締結日：2012年12月10日

協力範囲：幹線国道に関する項目(項目はフィリピンDPWHと同様)

協力内容：(協力内容も上記と同様)



Japan Expressway International Co., Ltd.

【ベトナム】 ファツヴァン～カウゼー間高速道路

● 位置図



■ 概要

- ・ 本事業は、現在供用中の一般国道1号線バイパス(南北高速道路計画の起点部)を高速道路化する事業である。
- ・ 第1期事業として、現道4車線を高速道路化、第2期事業として6車線拡幅整備を行う。
- ・ JICA PPP準備調査(F/S)を実施済。(NEXCO中、伊藤忠商事、片平エンジニアリング・インターナショナルの3社JV)
- ・ 現在、事業実施スキームの確定および首相承認に向け関係機関と協議中
- ・ なお、南に延伸する「カウゼー～ニンビン(約50km)区間」は越国政府予算によりVEC整備され、全線開通済
- ・ JICA無償資金協力「ハノイ首都圏高速道路交通管制システム整備計画」にて当該区間へITS機器を導入予定

- 延長 28km
- 構造物 トンネル等大型の構造物なし
- I C数 3箇所+本線料金所1箇所
- 総事業費 約200億円(精査中)
- 完成予定時期 2015年(1期)、2020年(2期)
- 料金徴収期間 1期工事完成後20年間

(JICA PPP調査ベース)



Japan Expressway International Co., Ltd.

【ベトナム】 ビエンホア～ブンタウ間高速道路

●位置図



■概要

- ・ ビエンホア～ブンタウ間を結ぶ高速道路事業であり、民間投資事業化区間（Phase 1）であるビエンホア～フーミー間および港への支線、公共事業化区間（Phase 2）であるフーミー～ブンタウ間に区分される。
- ・ Phase 1区間は、BOT事業として、BVEC（ビエンホア・ブンタウ高速道路会社）が事業実施主体として決定済み。
- ・ 並行する国道51号は、BVECにより6車幅事業を実施中。
- ・ 沿道には、日本の支援によるカimeップ・チーバイ国際港や、日本企業が参加予定の工業団地計画、ロンタン新国際空港計画等がある。
- ・ JICA民間投資可能性調査実施済（2011年 日本工営他）
- ・ JICA PPP準備調査（F/S）を現在実施中。（JEXWAY、NE XCO中日本、双日、日本工営、コーエイ総研の5社JV）

■延長

Phase 1（ビエンホア～フーミー） : 37km+9km（支線）
Phase 2（フーミー～ブンタウ） : 31km

■事業費 約500億円（Phase 1区間）

■開通時期 2017年（Phase 1区間）

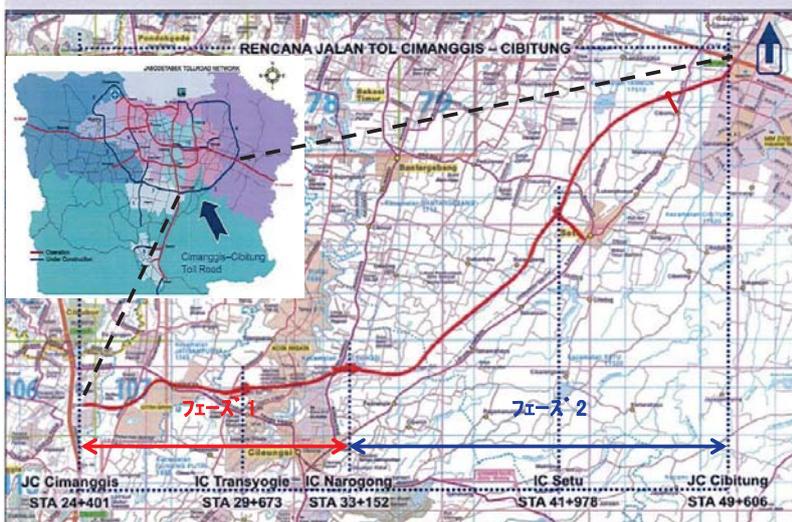
（JICA民間投資可能性調査結果）



Japan Expressway International Co., Ltd.

9

【インドネシア】 チマンガ～チピトン高速道路（ジャカルタ第二外環道路）



■概要

- ・ 本路線は、ジャカルタ第二外環道路の一部となる延長約25.4kmの有料道路
- ・ 現在、BAKRIE社がコンセッションを取得済。
- ・ JEXWAYは日本のパートナー企業と連携し本事業への参入可能性を検討中

【緒元】

延長： 25.385km

設計速度：100km/hr

車線数：4車線（当初）6車線（完成）

インターチェンジ4箇所、JCT 1箇所

総事業費： US\$502mil.

初年度交通量：40,835台/日

（Bakrie F/Sによる）



Japan Expressway International Co., Ltd.

10

【インドネシア】 チラマヤ新港アクセス道路

●位置図



■概要

- ・本事業は、西ジャワ州カラワン郡沿岸部に計画されているチラマヤ新港と既存のジャカルタ-チカンベック高速道路を結ぶアクセス道路であり、尼国と日本政府が共同で実施しているジャカルタ周辺地域マスタープラン「MPA」において、2013年に着手すべき「Fast-Track Projects」に位置付けられている。
- ・西ジャワ地域で唯一の国際コンテナ港であるタンジュンプリオク港が、数年以内にその取扱容量を超えると見込まれており、チラマヤ新港開港とともに、周辺工業団地からのアクセス道路の利用が期待できる。
- ・JICAより、早期整備に向け港湾及び接続道路の準備調査を受注(Ids、オリエンタルコンサルタンツ、OCDI、JEXWAYの4社JV、H24.01～H15.04)。この準備調査において、PPP事業としての実施可能性を見極めていく予定。

■延長

ジャカルタ-チカンベック高速道路～チラマヤ新港：約30km

■総事業費 約250億円（盛土案）～
約410億円（高架案）

■開通時期 2020年

(MPA調査報告及びPLF/S結果)



Japan Expressway International Co., Ltd.

【インドネシア】 第二ジャカルタ～チカンベック高速道路

●位置図



■概要

- ・本事業は、尼国と日本政府が共同で実施しているジャカルタ周辺地域マスタープラン「MPA」において、2020年までに完成させるべき「Priority Projects」に位置付けられている。
- ・既存のジャカルタ～チカンベック高速道路は、恒常的に渋滞しており、一部の区間（JORR～チカラン）で6車線から8車線へ拡幅されたものの、抜本的な解消となっていない。
- ・沿道には、日系企業の工業団地が多数あり、新国際空港及びチラマヤ新港開発計画等がある。
- ・上記のとおり早期事業化が望まれることから、H24経産省民活案件形成調査により、PPP事業としての事業可能性を検討中。

■延長 ジャカルタ(JORR)～カラワン新空港：約50km

■総事業費 今後の調査において算定

■開通時期 2020年

(MPA調査報告)



Japan Expressway International Co., Ltd.

【カンボジア】 国道4号拡幅PPP事業



■概要

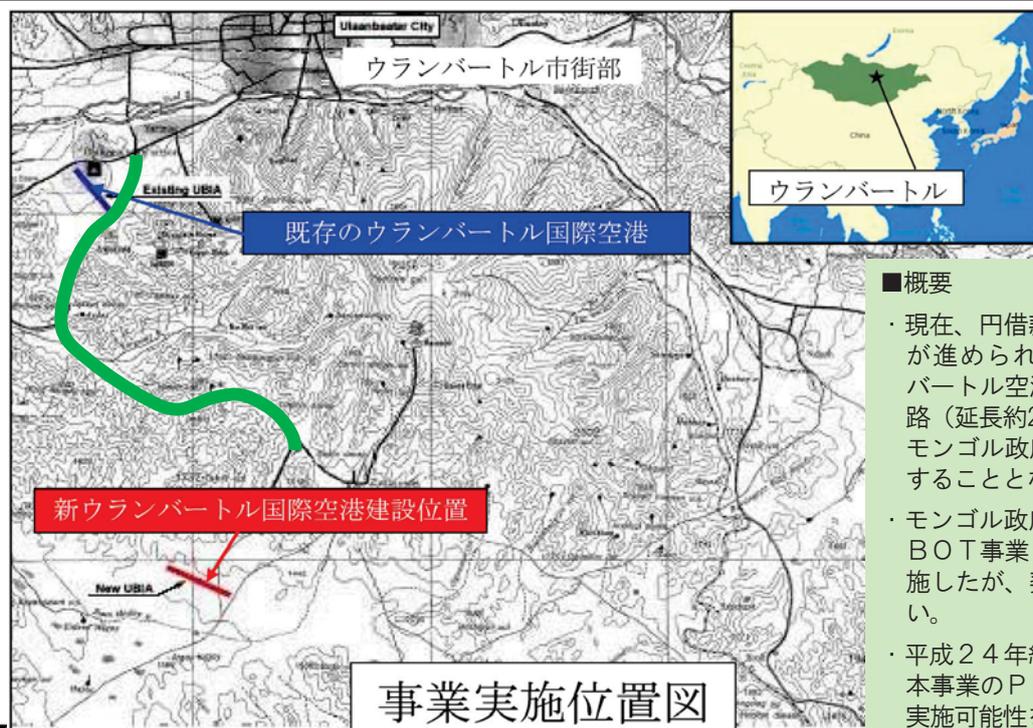
- ・カンボジア国道4号は、首都プノンペンと国際港湾のあるシハヌークビルを結ぶ延長約220kmの一般道
- ・カ国政府は2001年に民間企業(AZ社)にコンセッションを与え、現在、同社が管理有料道路として運営中。
- ・国道4号沿には日本企業が入るSEZ等が設置されている。
- ・近年の交通量増加に伴い、拡幅が必要となっているが、その資金調達に課題があり、AZ社は、PPP事業としての実施可能性の検討を日本企業に依頼。
- ・平成24年度国交省調査で検討予定。



Japan Expressway International Co., Ltd.

13

【モンゴル】 新ウランバートル国際空港アクセス道路



■概要

- ・現在、円借款事業により整備が進められている新ウランバートル空港へのアクセス道路(延長約26km)については、モンゴル政府が自国にて整備することとなっている。
- ・モンゴル政府が3度にわたりBOT事業としての入札を実施したが、契約に至っていない。
- ・平成24年経産省調査により、本事業のPPP事業としての実施可能性を検討中。



Japan Expressway International Co., Ltd.

14

第4回海外道路PPP協議会 国別ワーキンググループの報告(インド)

2013年2月26日

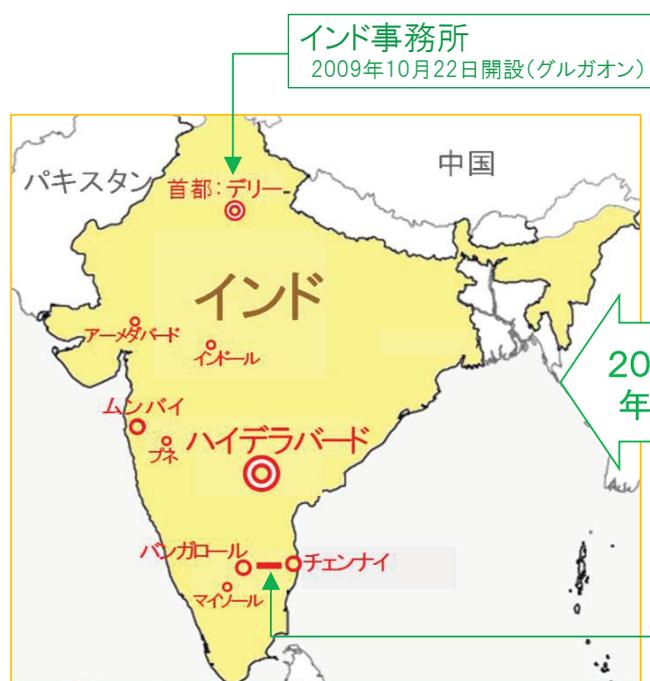
東日本高速道路株式会社



インド国への事業参入と技術支援業務



世界最大規模の高速道路整備が見込まれているインド



ハイデラバード外環道路建設事業 ITS導入支援プロジェクト

発注 : 国際協力機構(JICA)
工期 : 平成22年2月～平成25年6月

ハイデラバード都市圏における ITS導入実施支援調査

発注 : 国際協力機構(JICA)
工期 : 平成23年7月～平成25年8月

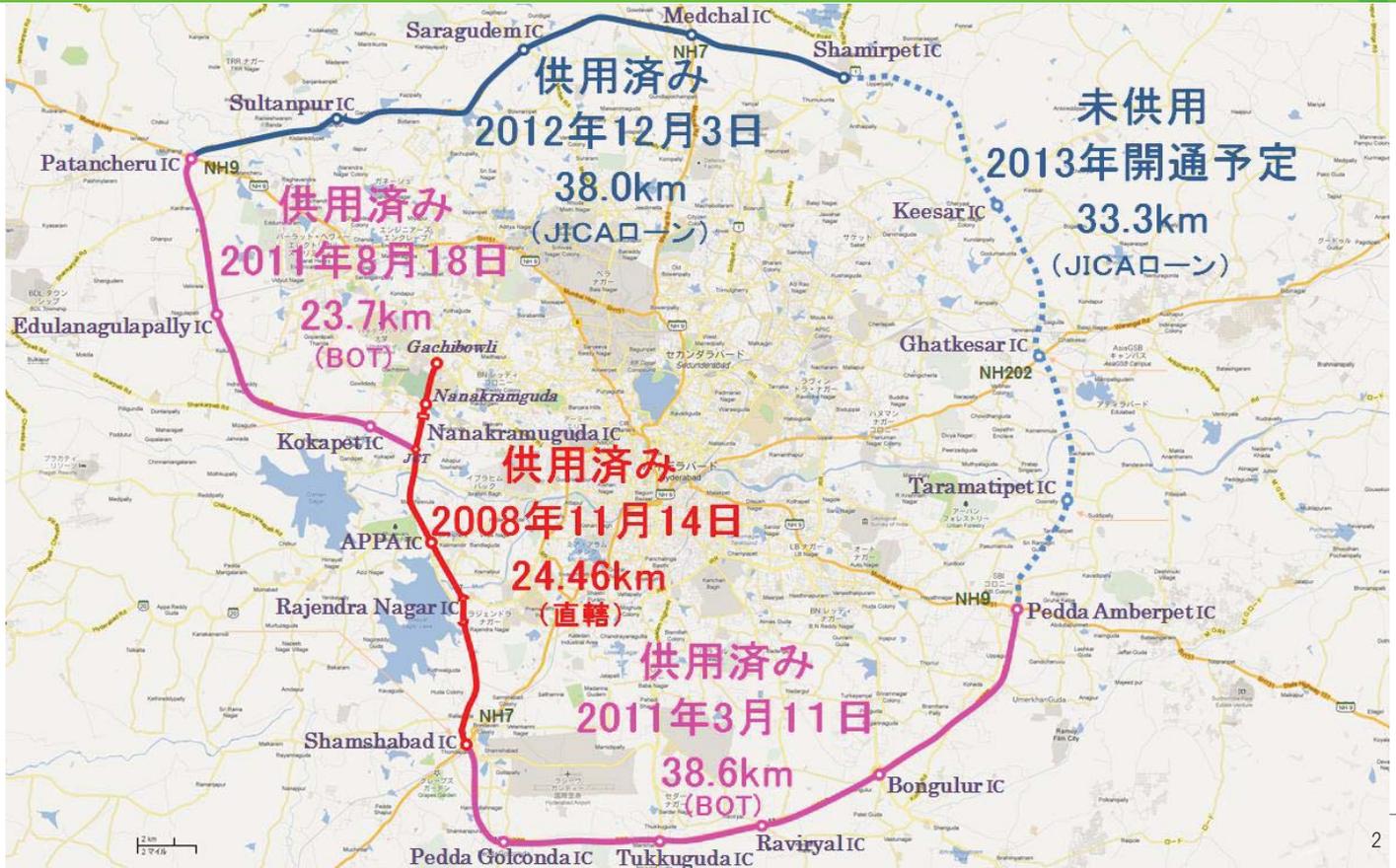
ITSを活用した都市交通問題解決 のための情報収集・確認調査

発注 : 国際協力機構(JICA)
工期 : 平成24年2月～平成25年1月

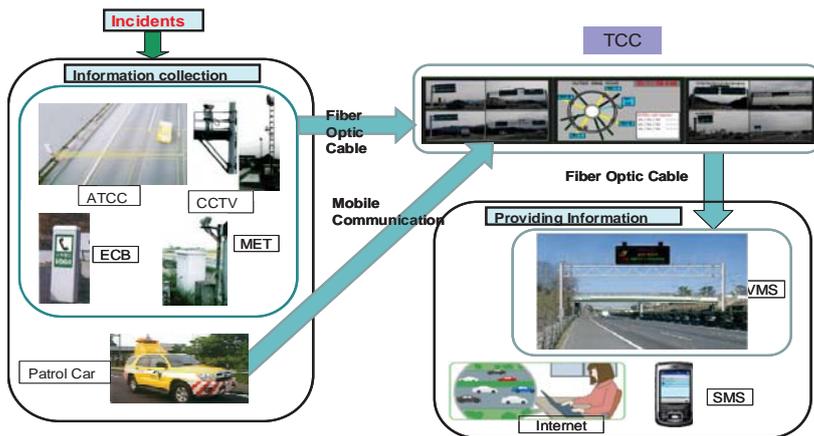
バンガロールーチェンナイ高速道路建設事業調査 平成24年6月25日に、インド道路交通省へ検討結果を報告



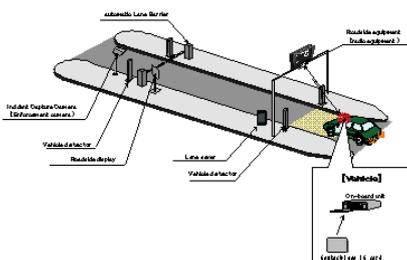
ハイデラバード外環道路 ITS導入支援



ハイデラバード外環道路ITS導入支援



インドで初となる…
閉鎖型高速道路
対距離課金
日本式ETCの導入



◆ハイデラバード外環道
料金收受施設(ETC)→入札手続き中
交通管制設備 →入札手続き中

NHDP

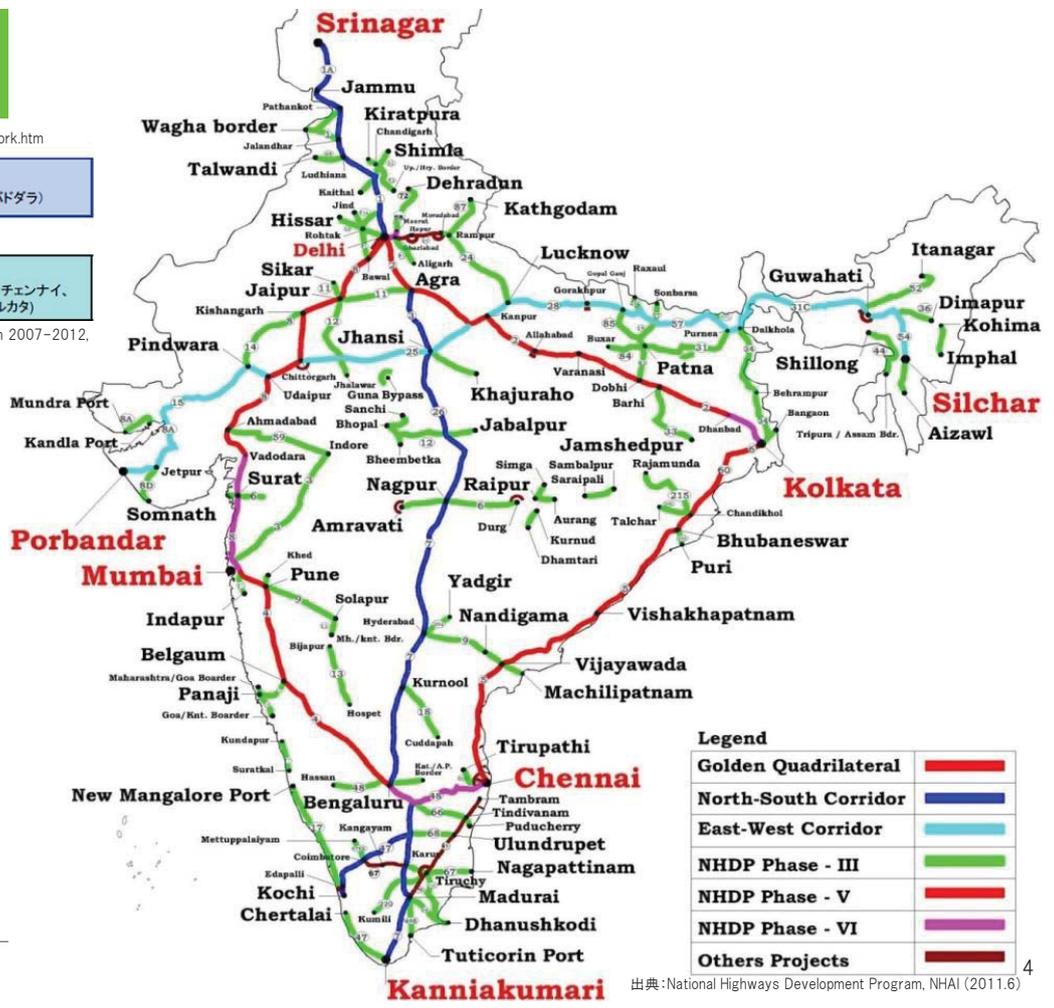
○既開通区間 出典: <http://www.nhai.org/roadnetwork.htm>

既開通区間 (高速道路規格であることが確認できている区間) 約200km (有料) (ムンバイ～ブネ、アーメダバード～バドダラ)

○高速道路ネットワークマスタープラン

事業化区間 (NHDPVI) 約1,000km (有料見込み) (ムンバイ～バドダラ、バンガロール～チェンナイ、デリー～メールト、ダーンバード～コルカタ)

出典: Mid-Term Appraisal of the Eleventh Five Year Plan 2007-2012, Planning Commission Government of India



Legend	
Golden Quadrilateral	█
North-South Corridor	█
East-West Corridor	█
NHDP Phase - III	█
NHDP Phase - V	█
NHDP Phase - VI	█
Others Projects	█

出典: National Highways Development Program, NHAI (2011.6)



NHDPの進捗状況

(単位: km / 2012年12月31日現在)

事業	NHDP						
	GQ	NSEW	III	IV	V	VI	VII
完了	5,846	6,053	4,602	62	1,276	-	19
実施中	0	722	5,734	3,928	2,804	-	22
(契約数)	(8)	(59)	(90)	(28)	(28)	-	(2)
未発注	-	367	1,773	10,809	2,420	1,000	659
合計	5,846	7,142	12,109	14,799	6,500	1,000	700

出典: <http://www.nhai.org/WHATITIS.asp> より一部抜粋



<2009～2011年頃>

- ・ 2009年に道路PPP制度の改革
- ・ BOT方式による発注が主体
- ・ 2011年頃から競争が激化

<2012年頃>

- ・ 金融状況の悪化 ⇒ 資金調達が困難, 金利の上昇
 - ・ 用地買収の遅延
 - ・ 環境認可の遅延
- ⇒ 応札の鈍化, 応札後の資金調達難



第3/四半期までの国道庁(NHAI)の発注は、**約1,000km**
(年度発注目標は**9,500km**)

《道路整備の進捗を維持するためインド政府の取組み》

- ・ 環境認可の迅速化に向けた働掛け(対環境省)
- ・ 事業退出に関する制度改革(計画)
(現況では、開業後2年間は、PPP事業から提出不可)
- ・ EPC(設計・調達・工事)契約を増加(整備目標)
(従前は、BOT契約が主体)
- ・ インフラ整備ファンドを整備(計画)
(資金調達の多様化を目指す)

第4回海外道路PPP協議会 国別ワーキンググループの報告(インドネシア)

2013年2月26日

西日本高速道路株式会社

インドネシアに関連するワーキンググループ

1. チラマヤ新港アクセス道路
2. 第二チカンペック高速道路

【政府の誘致施策】

ー2010年にPPPに関する大統領令を改定するなど積極的なPPP事業に対する誘致施策を実施

- ・BKPM(投資調整庁)による窓口の一本化
- ・IIGF(インドネシアインフラ保証ファンド)によるリスクに対する政府保証
- ・SMIやIIF等、政府支援インフラ投資ファンドの設立
- ・政府系機関による用地買収、用地費高騰に対する政府保証(ランドキャップ)
- ・土地収用法の改正(手続き・期限の明確化)

【道路事業の形態】

- 16%<IRR ⇒ BOT(イ国道路案件で多く採用), Annuity
- 12%<IRR<16% ⇒ SBOT(Subsidized BOT:政府補助付BOT)
- IRR<12% ⇒ O&M

MPAマスタープラン

日本とインドネシアの両国が共同で検討中のジャカルタ首都圏投資促進特別地域マスタープラン(MPAマスタープラン)において、2013年までに着手すべき「早期実現事業」と、2020年までに完成させるべき「優先事業」が選定されている

MPAマスタープランでの道路プロジェクト*



※JICA「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)マスタープラン調査」技術委員会配布資料より